異動区分
異動のあった資産の行に必ず記入してください。
1･･･増加
2･･･減少
3･･･訂正
※既に申告している資産について誤りがある場合には異動区分に「3」訂正を記入し、一部減少または全部減少の場合には異動区分に「2」減少を記入してください。

帳票識別コード	
申告区分	□当初申告 ・ □修
処理方式	□一般処理 ・ □電
申告書等送付番号	

増減事由
異動のあった資産の行に「増減事由」を必ず記入してください。
1･･･新品取得
2･･･中古品取得
3･･･売却
4･･･滅失
5･･･移動
6･･･その他

異動区分が
「1」増加の時･･･1、2、5、6
「2」減少の時･･･3、4、5、6
を記入してください。

所有者名

枚のうち

枚目

年度 種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

	異動区分 (注1)	資産の種類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月 (注3) 年号	年	月	元日取得 (注4)	(イ) 取得価額 (注5)	4	(ロ) 減価残存率	価額	※課税標準の特例 率	コード	※課税標準額	増減事由 (注6)	摘要
01	~~2~~	~~6~~		~~ノートパソコン~~	~~1~~	~~4~~	~~28~~	~~7~~		~~300 000~~	~~6~~	0.					4	
02		6		パソコン	5	5	3	2		345 000	4	0.						
03		2		測定機器	1	5	7	5		1 230 000	9	0.					1	
04	1	6		太陽光発電設備	1	5	8	1	1	2 600 000	17	0.					1	
05	1	6		複合プリンター	1	5	6	11		400 000	5	0.					1	申告漏れ
06												0.						
07												0.						
08												0.						
09												0.						
10												0.						
11												0.						
12												0.						
13												0.						
14												0.						
15												0.						
16												0.						
17												0.						
18												0.						
19												0.						
20												0.						
				小計														

資産の種類
新たに取得した資産の種類を記入してください。
1･･･構築物
2･･･機械及び装置
3･･･船舶
4･･･航空機
5･･･車両
6･･･工具、器具及び備品

取得年月
年号については、以下の番号となります。
3･･･昭和
4･･･平成
5･･･令和
年月は、資産を取得した年月を記入してください。

元日取得
元日に取得した場合は「1」を記入してください。

耐用年数
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

全部を除却した場合は資産名称等の欄から課税標準額までの欄を二重線で抹消し、取得価額の欄に0を記入してください。増減事由には該当する番号を記入してください

摘要
当該資産に係る特記事項として下記のような事項を記入してください。
◇非課税資産、課税標準の特例資産に該当する場合は、その適用条項。
（例:特例349条の3①）
◇他の市町村からの移動等により受け入れた資産がある場合は、移動の年月。
（例:R〇. 3長野工場から移動）
◇令和9年1月1日以前に取得した資産で申告もれがあった場合は、その旨の表示。
（例:申告漏れ）
◇その他、当該資産の評価額決定にあたって必要な事項。
◇資産の全部が減少した場合
売却先や移動先等、具体的な減少内容を記入してください。
◇資産の一部が減少した場合
内容の内訳等、具体的な減少内容を記入してください。
（例：5台中1台廃棄等）

（用紙日本産業規格A4・横）（第十四条関係）

注意１　「異動区分」の欄は、１増加、２減少、３訂正　のいずれかの数字をご記載ください。
注意２　「資産の種類」の欄は、１　構築物　２　機械及び装置　３　船舶　４　航空機　５　車両及び運搬具　６　工具、器具及び備品　のいずれかの数字をご記載ください。
注意３　「取得年月」の欄は、３　昭和　４　平成　５　令和　のいずれかの数字をご記載ください。
注意４　「元日取得」の欄は、元日（１月１日）に取得した場合には１をご記載ください。
注意５　「異動区分」が２減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。
注意６　「増減事由」の欄は、１新品取得、２中古品取得、３売却、４滅失、５移動、６その他　のいずれかの数字をご記載ください。